

令和元年度 事前評価点検表（内部評価）

1 事業概要

事業名	農村総合整備事業（伏見堂地区）	
担当部署	環境農林水産部 南河内農と緑の総合事務所 耕地課（連絡先 0721-25-1131）	
事業箇所	富田林市伏見堂、横山	
事業目的	<p>本地区は、富田林市南西部に位置し、都市近郊に立地する優位性を生かし、水稻、キュウリ、なすなどを中心に営農が行われていた地域であるが、農業者の高齢化や担い手不足が深刻化し、営農の継続が困難となっている。また、ほ場は不整形で小さな区画が多く、農道も未整備であり、加えて、水路は用排兼用で、土水路も多く見られ、維持管理や配水管理などに多大な労力を要し、効率的な営農を行う上で支障をきたしている。</p> <p>このような状況を改善するため、農村総合整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）により本地区内の農用地を新たな担い手に集積・集約し、高収益農業を実現していくため、ほ場整備を行い、優良な営農環境を確保するものである。</p>	
事業内容	<p>○ほ場整備 12.6ha（うち受益面積 11.1ha）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整地工 A=11.1ha ・道路工 L=1.9km ・用水路工 L=1.7km ・排水路工 L=1.6km 	
事業費	<p>全体事業費：約 3.5 億円 （内訳）工事費：約 2.4 億円 測量試験費：約 1.1 億円（内 文化財調査費 約 0.6 億円）</p>	
	<p>【事業費の積算根拠】 既存資料及び現地での調査結果を基に、工事数量を算定し、積み上げにより事業費を算出した。</p>	<p>【工事費の内訳】 整地工 1.0 億円 道路工 0.5 億円 用水路工 0.3 億円 排水路工 0.6 億円</p>
事業費の変動要因	<p>【他事業者との協議状況】 該当なし</p> <p>【今後の事業費変動要因の予測】 文化財試掘調査結果により、文化財本調査費用及び文化財保護盛土費用の事業費が変動する可能性がある。</p>	
維持管理費	<p>なし （土地改良換地により機能交換する道路・水路については富田林市へ、創設される道路・水路については農事組合法人[1号]（R2 設立予定）へ引き渡すため）</p>	
関連事業	農地中間管理事業	

2 事業の必要性等に関する視点

上位計画等 における位 置付け	<ul style="list-style-type: none">・大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例（H30.4）・大阪府新農林水産振興ビジョン（H24.3）・新たなおおさか農政アクションプラン（H29.8）
優先度	<ul style="list-style-type: none">・「大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例」（平成30年4月改正）では、地域単位で取り組む農地の利用促進に関する計画（農空間づくりプラン）の実現を関係機関とともに支援し、農空間の保全・活用を進めることとしている。・本地区では、同条例に基づき設立した「伏見堂地区農空間づくり協議会」により、意欲ある新たな担い手に農地を集積・集約し、高収益な農業を持続的に展開する農空間づくりプランを策定しており、既に同協議会が公募により3者の意欲ある新たな担い手と農地利用の覚書を締結している。・本事業は、「新たなおおさか農政アクションプラン」における「重要な産業としての大阪農業の振興」に資するもので、規模拡大農業者や企業への農地の利用集積による、高収益型農業の展開を図るもので、農の成長産業化、強い大阪農業づくりに向け、早期に実現する必要がある。

【富田林市の農業】

- 富田林市は大阪府の東南部に位置し、道路交通は国道 170 号（外環状線）が市内を南北に縦貫、東西には国道 309 号、府道美原太子線・森屋狭山線が通っている。鉄道は、南北に近畿日本鉄道長野線が縦貫し、大阪市内へは約 30 分という立地条件である。
- 都市近郊に立地する優位性を活かし、水稲、キュウリ、なすなどを中心に営農が行われている。
- 農業を取り巻く厳しい状況から、耕地面積や農家数等が大きく減少するとともに耕作放棄地が増加している。

〈農林業センサス〉

	耕地面積	農家数	稲作	野菜類	果樹	耕作放棄地
2010 年	445ha	1,300 戸	97ha	50ha	21ha	39ha
2015 年	397ha	1,202 戸	80ha	52ha	16ha	42ha
2010 年比	△48ha	△98 戸	△17ha	2ha	△5ha	3ha

【事業地区内の状況】

- 地区の概要

地区面積	農地面積	道水路	受益者数	筆数	平均区画面積
12.6ha	12.2ha	0.4ha	61 人	168 筆	約 7a

- 70 代以上、とりわけ 80 代以上の農業従事者の割合が高く、後継者がいる割合も少ないことから担い手の確保が喫緊の課題となっている。

〈農業に従事する人の年齢構成〉

	割 合		
	伏見堂地区	富田林市	大阪府
30 代以下	0%	0.7%	1.2%
40 代	5.3%	4.8%	4.6%
50 代	17.5%	16.4%	16.1%
60 代	17.5%	34.2%	35.1%
70 代	21.1%	27.3%	28.3%
80 代以上	38.6%	16.6%	14.7%

資料：伏見堂地区は農地所有者の年齢、大阪府・富田林市は農林業センサス 2015 年データ

〈後継者がいる割合〉

	伏見堂地区	富田林市	大阪府
割合	31.6%	55.0%	59.4%

資料：伏見堂地区は地元協議会と富田林市が実施したアンケート調査結果、
大阪府・富田林市は農林業センサス 2015 年データ

- 本地区は富田林市の南部に位置し、石川周辺の平野部に広がる農業地域であり、水稲を中心とし、キュウリ、玉ねぎなどの野菜を組み合わせた営農が展開されている。
- 石川水系加賀田川を用水源とするほ場は平坦ではあるものの狭小・不整形で、農業用排水施設は用排兼用水路であり、土水路の路線も数多く存在することから、維持管理や水管理に苦慮している。また、農道も未整備であり、効率的な営農を行う上で支障をきたしている。
- 高齢化、担い手不在等の地域農業の課題解決を目指し、新たな担い手への農地利用集積やそのための区画の拡大、道路・用排水路の整備を早急に行う必要がある。

<p>地元の協力体制等</p>	<p>○平成 31 年 2 月に地元農家による「伏見堂地区農空間づくり協議会」が設立されており、地元の協力体制が整っている。また、この協議会を母体に、整備された施設の管理を行うための農事組合法人設立についても準備が進められている。</p> <p>○本事業の実施にあたっては、伏見堂地区農空間づくり協議会、富田林市、水利組合、実行組合、J A、設立予定の農事組合法人の全面的な協力を得ることができる。</p>																			
<p>事業の投資効果 ＜費用便益分析＞ または ＜代替指標＞</p>	<p>【費用便益分析】 : B/C=1.99</p> <p>・総便益費 B=691,384 千円 (①～⑧)</p> <table border="1" data-bbox="300 459 869 900"> <thead> <tr> <th>効果項目</th> <th>年総効果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①作物生産効果</td> <td>187,460 千円</td> </tr> <tr> <td>②品質向上効果</td> <td>88,964 千円</td> </tr> <tr> <td>③営農経費節減効果</td> <td>35,064 千円</td> </tr> <tr> <td>④維持管理費節減効果</td> <td>-5,336 千円</td> </tr> <tr> <td>⑤耕作放棄防止効果</td> <td>4,361 千円</td> </tr> <tr> <td>⑥地籍確定効果</td> <td>4,838 千円</td> </tr> <tr> <td>⑦国産農産物安定供給効果</td> <td>340,911 千円</td> </tr> <tr> <td>⑧文化財の調査に係る効果</td> <td>35,122 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・総費用 C=347,372 千円 (①+②)</p> <p>①当該事業費 284,053 千円</p> <p>②その他費用 63,319 千円 (評価期間再整備費－評価終了時資産価額)</p>	効果項目	年総効果	①作物生産効果	187,460 千円	②品質向上効果	88,964 千円	③営農経費節減効果	35,064 千円	④維持管理費節減効果	-5,336 千円	⑤耕作放棄防止効果	4,361 千円	⑥地籍確定効果	4,838 千円	⑦国産農産物安定供給効果	340,911 千円	⑧文化財の調査に係る効果	35,122 千円	<p>【算定根拠】</p> <p>○新たな土地改良の効果算定マニュアル(2015.9)により算出</p> <p>・総便益 ほ場整備により農業機械導入が可能になることなどに伴い作付面積や収量が増加する作物生産効果や国産農産物が安定的に供給される安心感を国民が享受できる国産農産物安定供給効果など、評価期間における効果額を現在価値化し算出</p> <p>・総費用 当該事業による費用に資産価額及び評価期間(当該事業の工事期間+40年)における再整備費を加え、評価期間終了時点の資産価額を減じた事業費を現在価値化し算出</p>
効果項目	年総効果																			
①作物生産効果	187,460 千円																			
②品質向上効果	88,964 千円																			
③営農経費節減効果	35,064 千円																			
④維持管理費節減効果	-5,336 千円																			
⑤耕作放棄防止効果	4,361 千円																			
⑥地籍確定効果	4,838 千円																			
⑦国産農産物安定供給効果	340,911 千円																			
⑧文化財の調査に係る効果	35,122 千円																			

【担い手※1の農地利用集積増加割合】

担い手の農地利用集積率		増 加
現況	0%	100%
計画	100%	

【担い手の農地利用集約化率増加割合】

担い手の農地利用集約化率		増 加
現況	0%	100%
計画	100%	

【高収益作物の割合】

高収益作物割合	
現況	16%
計画	100%

【高収益作物の増加割合】

高収益作物の生産額		増加率
現況	38,312 千円	534%
計画	242,984 千円	

【販売額向上割合】

販 売 額		向上率
現況	45,357 千円	436%
計画	242,984 千円	

【1戸(社・者)あたりの販売額】

1戸(社・者)あたりの販売額		農家戸数
現況	796 千円/戸	57 戸
計画	80,995 千円/社・者	3 社・者

<採択要件>

50%ポイント以上向上

※1 担い手とは、農業経営基盤強化促進法にもとづく市町村認定を受けた認定農業者及び認定新規就農者など

<採択要件>

50%ポイント以上向上

<採択要件>

高収益作物 8 割以上かつ、高収益作物に係る作物生産額 10%以上増加

もしくは、高収益作物 5 割以上かつ、高収益作物に係る作物生産額 50%以上増加

<採択要件>

販売額 20%以上向上

現況作物：水稲、きゅうり、玉ねぎ

計画作物：ねぎ、レタス、いちご、トマト、伝統野菜、レモン

(このうち、水稲以外が高収益作物に該当)

事業効果の定性的分析
(安心・安全、活力、快適性等の有効性)

- ほ場整備により営農条件が改善し、本地区内全ての農用地を計画的に意欲ある担い手に集積・集約することで、持続的に農地保全が図られる。
- また、企業参入等により、高収益型農業が促進され、農の成長産業化、強い大阪農業づくりにつながるるとともに、地域の雇用促進が見込まれる。
- さらに、イチゴ・レモンなどの高収益型農業の展開、レタスやねぎのカット野菜の生産などの6次産業化も見込まれる。

3 事業の進捗の見込みの視点

事業段階 ごとの 進捗予定と 効果	H31(R1) 農地中間管理機構関連農地整備事業（実施計画策定事業）として実施 基本計画の策定、文化財試掘調査					
	R2 農地中間管理機構関連農地整備事業（農地整備事業）として着工予定					
		R2	R3	R4	R5	R6
進 捗	測量 実施設計 文化財調査 換地計画 盛土材調整	盛土材搬入 整地工 道路工 水路工	盛土材搬入 整地工 道路工 水路工	整地工 道路工 水路工	確定測量 換地処分	
効 果	工事实施計画 及び換地計画 の樹立	営農条件の改善 (R4以降 一時利用地の指定後順次営農開始)			全面的な営農 展開	
完成予定 年 度	令和6年度					

4 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

代替手法 との 比較検討	【代替手法との比較検討】			
		第1案	第2案	第3案
	実施方法	農地中間管理機構関連農地整備事業を活用したほ場整備を実施	一般のほ場整備を実施	農道・用排水路等の施設整備を実施
	工事	<ul style="list-style-type: none"> 標準区画化、区画整形が可能 区画整形と併せて道水路の合理的な路線配置が可能 	<ul style="list-style-type: none"> 標準区画化、区画整形が可能 区画整形と併せて道水路の合理的な路線配置が可能 	<ul style="list-style-type: none"> 狭小で不整形な区画が改善されない。 現況に合わせた道水路設置により効率が悪い
	担い手への集積・集約	中間管理権を設定した上で、農地の大区画化や集団化が図れるとともに、農地中間管理事業により意欲ある担い手に集約しやすい	農地の大区画化や集団化は図れるが、意欲ある担い手への計画的な集積・集約は限定的	農地の大区画化や集団化ができないため、意欲ある担い手への集積が困難
	費用対効果	◎	○	△
総合判定	○			
コスト縮減	事業地区全域が文化財の周知の包蔵地（西野々古墳群・外子遺跡）にあるため、文化財調査が不要となる盛土工法を基本とし、文化財調査費用の低減を図った。			

5 特記事項

自然環境等への影響とその対策	<ul style="list-style-type: none">・本地区は文化財の周知の包蔵地（西野々古墳群・外子遺跡）にあるため、調査を実施し、保護が必要となる場合は適切な措置を講じる。・低排出ガス機械を使用するなど、環境に配慮した施工を行う。
その他特記事項	なし

6 評価結果

評価結果	<p>○事業実施</p> <p><判断理由></p> <p>農村総合整備事業（伏見堂地区）については、ほ場整備をすることで、本地区内の農用地を新たな担い手に集積・集約され、農業生産力が向上するとともに、地元の新鮮な農作物をより多くの府民に提供されることが期待されるため、「事業実施は妥当」と判断する。</p>
------	--